

第8期高齢者保健福祉計画に向けた対策の方向性について（令和2年7月 東京都介護人材総合対策検討委員会報告）

- 2040年に向けて生産年齢人口の減少と介護ニーズの増大が見込まれる中、介護人材基盤の確保が重要
- 質の高い介護サービスを継続的に提供するため、これまでの確保・定着・育成に向けた施策に加え、新たな時代を見据えた施策展開が必要

I 働きやすい職場環境の醸成

やりがいと誇りを持って働いている
介護職員一人ひとりが、長く働きやすい職場に

- 仕事と家庭（出産・育児等）の両立支援
- 利用者等からのハラスメント対策

II 介護現場のマネジメント改革

介護事業者が、質の高い介護サービスを持続的に提供していくために

- 職員の負担の軽減、生産性向上
 - 組織・人材マネジメントの向上
- 単独で対策を進めることが難しい小規模事業者を後押しするために
- 小規模事業者への支援

III 地域の特色を踏まえた支援の拡充

地域の事業所等との連携や協力のもと、区市町村が、多様で効果的な取組を実施するために

- 地域の実情を踏まえた様々な区市町村の取組を支援

令和3年度 介護人材対策の取組（案）【新規・拡充事業】 ※（）内は予算案

介護現場改革促進事業 新

介護事業者が働きやすい職場環境づくりに取り組めるよう、セミナーを実施

介護職員の宿舎施設整備支援事業 新

(15,866千円)

介護職員宿舎の整備を支援することにより、介護人材の確保定着、及び災害時の迅速な対応を推進

介護現場におけるハラスメント対策事業 新

(17,632千円)

利用者等からのハラスメント対策の普及・啓発に加え、介護現場におけるハラスメント相談窓口を設置

(995,223千円)

デジタル機器及び次世代介護機器の導入並びに、キャリアパスの導入等の人材育成の仕組みづくり等を支援することで、生産性向上に取り組む事業者を支援

I 職場環境整備

- ・デジタル機器活用促進支援
- ・次世代介護機器導入促進支援
- ・専門人材育成促進支援

II 組織・人材マネジメント

- ・生産性向上の普及啓発
- ・個別相談
- ・機器の活用・定着に向けた支援
- ・人材育成に向けた支援

東京都区市町村介護人材対策事業 拡

(310,000千円)

区市町村が取り組む介護人材対策を支援
※令和3年度から、学生等を対象とした介護現場の体験事業など、介護人材の確保に向けた取組への支援を拡充

介護事業者の地域連携推進事業 新

(30,000千円)

小規模介護事業者が安定的な事業運営を行い、介護サービスを継続的に提供できるよう、地域の中核となる介護事業者を中心とした連携体制を構築するための試行的取組を行う区市町村を支援